

投資情報ウィークリー

2021年2月22日号
調査情報部

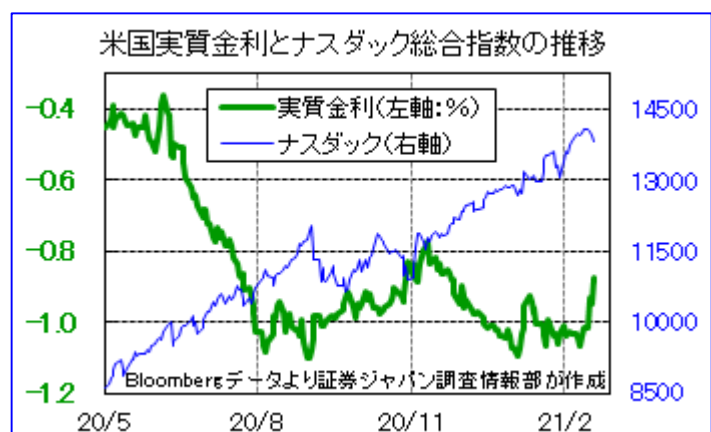
今週の相場見通し

先週の日経平均は週初に1990年8月以来、約30年半ぶりとなる3万円の大台を回復。中央銀行の緩和姿勢が続く中、バイデン政権による追加大型経済対策や新型コロナワクチン接種の進展によるグローバル景気回復、経済正常化期待が一段と強まった他、企業決算が想定以上に回復していることが確認され、投資家の買い意欲が高まった。物色は、週前半は輸出関連や金融、エネルギー関連などが買われたが、週半ばにかけてワクチントレードが活発化、週後半には米長期金利の上昇懸念による米ハイテク株の調整や高値警戒感からグロース銘柄や自動車関連株などを中心に幅広く利益確定売りが出た。また、東証REIT指数が16日に2000の大台を一時回復、日本株に比べて出遅れ感があるとみた投資家の買いが入ったようだ。その他では、ドル円が一時106円台、ユーロ円は128円台へ円安が進み、WTIが60ドル台乗せ、金が1800ドル割れ、ビットコインが5万ドル台乗せと大きな動きがあった。

米10年債利回りは先週、一時1.3%台に上昇。従来は、景気回復期待による期待インフレ率の上昇が名目金利上昇の主因で「良い金利上昇」と捉えてきたマーケットだが、国債の大量発行やエネルギー価格上昇などの懸念、そして実質金利の上昇も懸念材料となってきた。2月半ばまでマイナス1%超だった実質金利は足元で0.8%台後半に上昇、もう一段上昇すると高バリュウの米ハイテク株、新興国市場の株価や通貨売りのきっかけとなるリスクを孕む。一方で、出遅れ感と高バリュウでない日本株への資金シフトが進む理由になるかもしれない。いずれにせよ、金利上昇のスピード感が鍵となるが、実質金利の動向を注視するFRBのスタンス(23・24日のパウエルFRB議長の議会証言に注目)から見て、当面は過度な警戒は不要と考える(参考下図)。なお、来月前半までの注目材料は米中関連。米国では、下院での経済対策案の採決の行方、中国では2月製造業PMI(28日発表)と3月5日から開催予定の全人代。特に、中国は移動制限の強化、やや金融引き締めをした影響がどう出るか、また、全人代での5ヵ年計画や経済成長率見通しなどがポイントで、いずれも市場予想や期待を上回ればリスクオンのきっかけになり得るだろう。リスクは米中対立が再燃するのか、それを見極めるタイミングも近そうだ。

今週は、昨年末からの急ピッチの上昇、日経平均の3万円台乗せなどで個別銘柄の利益確定売りが出やすいものの、経済の正常化、それに伴う今期及び来期の企業業績(コンセンサス)の上振れ期待が続く可能性が高く、21年度に好業績が期待される個別銘柄の押し目買いを推奨したい。

テクニカル面では、18日のTOPIXは1%安、TOPIXバリュウは1.45%安、東証マザーズ指数は1.69%安、日経平均採用銘柄の値上がり銘柄数は僅か38だったにもかかわらず、ファーストリテイの押し上げ効果(約170円)が大きく、日経平均は0.19%安(56円安)にとどまった。個別銘柄の株価調整が指数以上に進みつつあるとみられ、当面の下値メドは、TOPIXで18年1月の高値(1911)や25日移動平均線辺りか。一方、上述の材料などが好感されれば、TOPIXは再び2000にチャレンジする動きとなろう。(増田 克実)

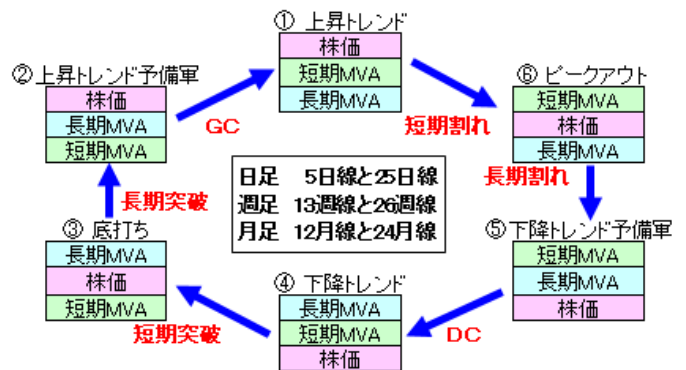


投資のヒント

☆週足チャートで注目される主な銘柄群

日経平均の中期トレンドを、週足で一般的に使われる13週・26週の2本の移動平均線（以下MA）の位置関係で見ると、昨年7月に13週MAと26週MAのゴールデンクロスを形成して以降、ほぼ「株価>13週MA>26週MA（①上昇トレンド）」が継続している。個別でも上昇トレンドの位置関係にある中で、再び52週高値に再び接近する銘柄が多数存在している。下表には52週高値接近銘柄の中から、13週MAにサポートされる形で上昇トレンドが継続するSUMCO（3436）、先々週に13週MA上方カイ離を回復したダイキン、先週に26週・13週の両MAを上回ってきたオリンパス（7733）を掲載した。（野坂 晃一）

株価と2本の移動平均の位置関係



SUMCO (3436)
①上昇トレンド継続（週足）
株価（2/18） 2469円 PER 32.6倍
PBR 2.28倍 予想配当利回り 1.09%

週足で右上がりの13週移動平均線にサポートされる形で上昇トレンドが継続。中期的に1月15日に付けた52週高値である2567円を目指す展開か。



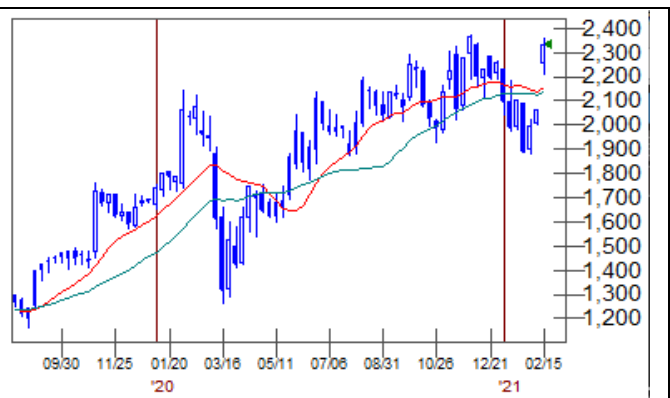
ダイキン工業 (6367)
①上昇トレンド継続（週足）
株価（2/18） 23255円 PER 45.3倍
PBR 4.37倍 予想配当利回り 0.68%

週足で2月第2週に3週ぶりに13週移動平均線に対する上方カイ離を回復し、上昇トレンドへ回帰。中期的に1月15日に付けた52週高値である24440円を目指す展開か。



オリンパス (7733)
⑤下降トレンド予備群→①上昇トレンド（週足）
株価（2/18） 2334.5円 連結PER 353.1倍
連結PBR 8.45倍、予想配当利回り 0.42%

週足で先週26週・13週の両移動平均線に対する上方カイ離を回復。昨年12月4日に付けた52週高値2380円に接近。



*出処 Quick

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

4042 東ソー

第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比12.7%減の5166.4億円、営業利益は同23.1%減の506.0億円。新型コロナによる世界的な需要収縮とそれによるナフサや海外製品市況の下落が影響した。石油化学事業ではエチレンやポリプロピレン等のオレフィン製品のほか、ポリエチレン樹脂も需要減少とナフサ価格の下落を反映した製品価格の下落などにより、売上高は前年同期比27.2%減、営業利益は交易条件の悪化などで同68.2%減益。クロル・アルカリ事業では塩ビモノマ



ーは生産量の増加に伴い出荷が増加、苛性ソーダは前期並みの出荷となったものの、塩化ビニル樹脂は需要減少で出荷が減少。売上高は同14.7%減、営業利益はウレタン原料や塩ビ樹脂の出荷減や製品価格の下落などにより同5.9%減。また、機能商品事業では液体クロマトグラフィー用充填剤や電解二酸化マンガ、半導体市場向け石英ガラスが増加する一方、エチレンアミンやハイシリカゼオライトなどは減少した。売上高は同4.8%減、営業利益は同21.6%減。エンジニアリング事業では海外の半導体関連案件が伸長、メンテナンス等のソリューションサービスが好調に推移、売上高は同1.9%増、営業利益は前年に好採算の案件が集中していた反動で同30.3%減。通期計画は売上高で従来計画比200億円増の7200億円、営業利益で同180億円増の780億円に引き上げられた。主にクロル・アルカリ事業の主要製品が海外市況の上昇で想定を上回ったためとしている。通期計画に対する第3四半期までの営業利益の進捗率は64.8%だが、第4四半期のみ営業利益は274億円の計画で、第3四半期のみ営業利益329.5億円を下回っており、世界的な景気回復傾向を勘案すれば、保守的な計画と言えよう。

7832 バンダイナムコ

第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比2.0%増の5434.5億円、営業利益が同1.1%増の729.2億円。トイホビー事業は国内で「機動戦士ガンダム」シリーズのプラモデルやフィギュアなどハイターゲット向け商品がネット通販などを通じて好調に推移したほか、「仮面ライダー」シリーズなどの定番商品や新定番の玩具周辺商材が好調に推移。海外もアジアを中心にハイターゲット向け商品が好調で、セグメント収益は前年同期比9.9%増収、23.9%増益。ネットワークエンターテインメント事業では世界展開している「ドラゴンボール」シリーズや「ワンピース」、国内の「アイドルマスター」シリーズ等の主力タイトルが好調に推移。また、家庭用ゲームも新作タイトルに加え、「ドラゴンボール」タイトルや「鉄拳7」、「ダークソウル」など既存タイトルのリピートが海外を中心に人気となり、セグメント収益は同11.4%増収、30.9%増益と堅調。一方、リアルエンターテインメント事業は新型コロナの影響で国内外のアミューズメント施設等の休業により、施設運営や業務用ゲーム機器販売に大きな打撃となって、セグメント損益は同38.4%減収、97.4億円の赤字。また、映像音楽プロデュース事業はライブイベントの中止や映像・音楽作品の制作遅れなどにより、同46.8%減収、85.6%減益と苦戦。IPクリエイション事業は「機動戦士ガンダム」や「ラブライブ！」などのアニメ映像作品が人気となったほか、(株)創通の連結化などで同39.1%増収となったが、のれん償却などで同24.3%減益。第3四半期までの実績や足元までの動向、第4四半期の販売計画、新型コロナの影響等を勘案し、通期見通しを上方修正。売上高は従来計画比700億円増の7200億円、営業利益は同220億円増の720億円に引き上げられた。なお、特別損失にリアルエンターテインメント事業の構造改革費用が計上されるため、当期純利益は30億円の増額にとどまる。第3四半期の営業利益は通期計画をすでに上回っており、第4四半期も巣ごもり消費の継続が見込まれ、上振れ余地の残る計画と言えよう。また、アニメ『鬼滅の刃』関連商材の上乗せも期待される。

(大谷 正之)

参考銘柄

4384 ラクスル

2021年7月期通期の業績予想は、売上高が前期比25.6%増から30.3%増の270.0億円から280.0億円、売上総利益が前期比30.9%増から40.0%増の64.5億円から69.0億円、(non-GAAP)営業利益が前期比4.5億円から6.5億円改善の3.0億円から5.0億円。緊急事態宣言の再発令により短期的には業績の下振れリスクがあるものの、顧客のコスト削減ニーズの高まりにより印刷業界全体ではEC化が更に加速していくものと思われる。また、広告業界や運送業界においてもDX化が加速することが想定され、中長期的には同社の事業にとって追い風になるものと思われる。

(下田 広輝)

7917 藤森工業

通期の営業利益を第2四半期予想時の82億円から94億円に、経常利益も83億円から97億円に上方修正した。EPSは320.51円の見通し。プロテクトフィルムの受注増加に対して新設機械による増産が功を奏して情報電子事業が増収、経費削減効果により初期想定のコストを下回る見通しとなったため予想の修正を発表した。なお、同社は保有する技術を組み合わせることで新たな成長分野への展開を意欲的に行っている。医療分野においては、血流下における血栓形成能を解析する



システム T-TAS を開発して米 FDA より医療機器承認を取得。コラーゲンを固相化したマイクロチップ内の流路にポンプを用いて全血を流し込み、その記録から血栓形成能を評価する検査法として注目されている。また、1月にライフサイエンス事業バイオ3Dプリンティング技術を持つサイフューズ社と再生・細胞医療分野において業務資本提携契約を締結。細胞培養プロセス向けシングルユース製品や包装容器の開発や再生医療の商業生産に必要な細胞大量培養プロセスの開発と実用化を進めている。

5020 ENEOS

第2四半期決算発表時に上方修正した営業利益(在庫影響除き)見通し1900億円については、要因ごとに増減はあるもののそのままに据え置いた。なお、1月以降の市況変動による通期営業利益への影響額は、原油(ドバイスポットFOB価格:前提45ドル)が5ドル/バレルの上昇で15億円の増益、銅価(LME:前提280セント)が10セント/ポンドの上昇で15億円の増益と想定している。



6098 リクルートHD

第3四半期は第2四半期までと比べて大きく改善。人材派遣事業は減収であるが、HR(ヒューマンリソース)テクノロジー事業が有料求人広告利用の増加で回復。続く第4四半期も同事業は堅調と見られることから、通期の営業利益計画を前回の1117~1467億円から1512億円に上方修正した。

2502 アサヒGHD

通期の営業利益計画を2160億円、前期比59.8%増と大幅に増額、併せて中間配当を54円(前期比1円増額)、期末配当を55円(前期比2円増額)の増配見通しを発表した。新型コロナワクチンの普及に伴う業務用需要の回復と、昨年6月に買収したCUB事業の連結効果が期待される。

参考銘柄

6752 パナソニック

通期の営業利益計画を前回発表の1500億円から2300億円に上方修正。固定費・拡売費削減などの寄与が大きい。前期の落ち込みが大きかった中国の売上げが早期に回復して堅調に推移、国内、欧米、アジアも回復基調となっている。強みを持つ白物家電や、需要拡大が見込まれる空調関連に今後期待する。

(東 瑞輝)

☆今期の会社計画を上方修正した主な銘柄（経常利益・税引前利益ベース）その3

2月12日発表分まで、上方修正率は前回予想比

銘柄	2/18株価 (円)	予想PER (倍)	予想利回り (%)	予想経常利益/ 税引前利益(百万円)	同前回予想	上方修正率 (%)
1861 熊谷組	2811	7.4	4.26	26,800	25,800	3.9
1951 協エクシオ	2728	13.7	3	35,000	33,000	6.1
2531 宝HLD	1580	32.2	1.26	19,300	14,000	37.9
3101 東洋紡	1326	-	3.01	16,000	14,000	14.3
3407 旭化成	1163.5	22.7	2.92	165,000	142,000	16.2
3880 大王紙	2100	20.4	0.73	30,000	28,500	5.3
4118 カネカ	4265	19.8	2.34	19,000	16,400	15.9
4401 ADEKA	1858	14	2.58	24,000	19,200	25.0
4694 BML	3710	14.3	1.21	17,500	11,000	59.1
4901 富士フイルム	6350	15.8	1.57	210,000	175,000	20.0
4974 タカラバイオ	3260	50.3	0.42	12,100	8,100	49.4
5019 出光興産	2830	56	4.24	57,000	-2,000	-
5411 JFE	1102	-	0.9	-23,000	-105,000	-
5706 三井金	3735	9.2	1.87	35,000	22,000	59.1
6134 FUJI	2704	15.7	1.47	21,000	18,600	12.9
6197 ソラスト	1525	40.1	1.27	5,930	5,330	11.3
6273 SMC	65820	41.6	0.6	146,000	125,000	16.8
6367 ダイキン	23255	45.3	0.68	232,000	210,000	10.5
6407 CKD	2390	36.9	0.71	6,520	4,960	31.5
6460 セガサミー	1830	-	1.63	7,000	-5,000	-
6750 エレコム	4990	21.5	1.4	15,100	14,200	6.3
7004 日立造	660	24.7	1.81	7,500	6,500	15.4
7203 トヨタ	8093	11.9	2.71	2,550,000	1,760,000	44.9
7267 ホンダ	3052	11.3	2.68	745,000	660,000	12.9
7733 オリンパス	2334.5	353.1	0.42	75,500	58,500	29.1
7780 メニコン	6910	49.1	0.43	8,223	6,821	20.6
7911 凸版	1634	9.6	2.44	50,000	38,000	31.6
7917 藤森工業	4595	14.3	1.52	9,700	8,300	16.9
7966 リンテック	2390	16.4	3.26	15,500	12,500	24.0
8750 第一生命HD	1890.5	8	3.27	415000	358000	15.9
8802 菱地所	1863	19.1	1.61	205000	175000	17.1
9375 近鉄エクス	2720	11.5	1.1	29000	24000	20.8
9605 東映	21420	56.7	0.28	14700	9400	56.4

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

(増田 克実)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

2月22日(月)

- 竹島の日
- 1月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
- 1月コンビニ売上高(フランチャイズチェーン協)

2月23日(火)

天皇誕生日(61歳)

2月24日(水)

基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)

2月25日(木)

- 1月全国スーパー売上高(14:00、チェーンストア協)
- 国立大2次試験前期日程開始
- 上場 アピリッツ<4174>JQ

2月26日(金)

- 2月東京都都区消費者物価(8:30、総務省)
- 1月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
- 1月商業動態統計(8:50、経産省)
- 上場 coly<4175>東M、室町ケミカル<4885>JQ

<国内決算>

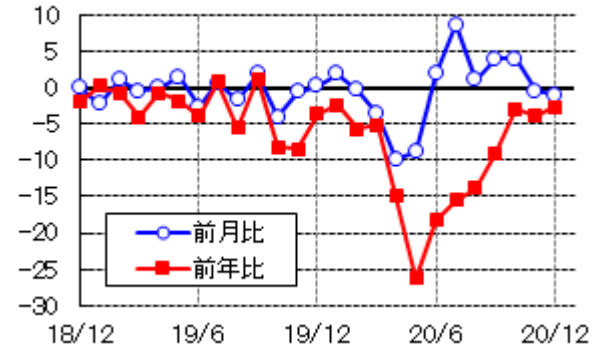
特になし

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

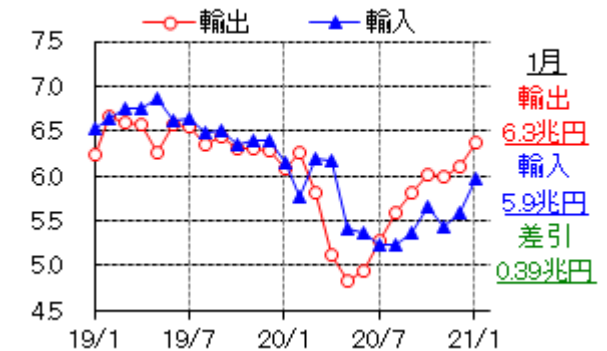
	前回より
4Q GDP 前期比 速報	+3.0% ↓
4Q GDP年率 前期比 速報	+12.7% ↓
4Q 名目GDP 前期比 速報	+2.5% ↓
4Q GDPデフレーター 前年比 速報	+0.2% ↓
12月 鉱工業生産 前月比 確報	-1.0% ↓
12月 鉱工業生産 前年比 確報	+2.6% ↓
12月 設備稼働率 前月比	+0.8% ↑
12月 第3次産業活動指数 前月比	-0.4% ↓
1月 貿易収支 現数値	-3239億円 ↓
1月 貿易収支 季調済	3928億円 ↓
1月 輸出 前年比	+6.4% ↑
1月 輸入 前年比	-9.5% ↑
12月 コア機械受注 前月比	+5.2% ↑
12月 コア機械受注 前年比	+11.8% ↑
1月 首都圏マンション発売 前年比	+7.1% ↓
1月 CPI 前年比	-0.6% ↑
1月 CPIコア 前年比	-0.6% ↑
1月 半導体製造装置販売 前年比	+6.3% ↑
2月 製造業PMI 速報	50.6 ↑
2月 非製造業PMI 速報	45.8 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

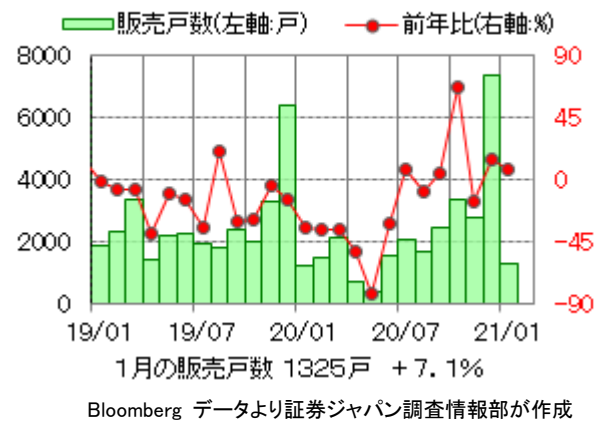
鉱工業生産(%)



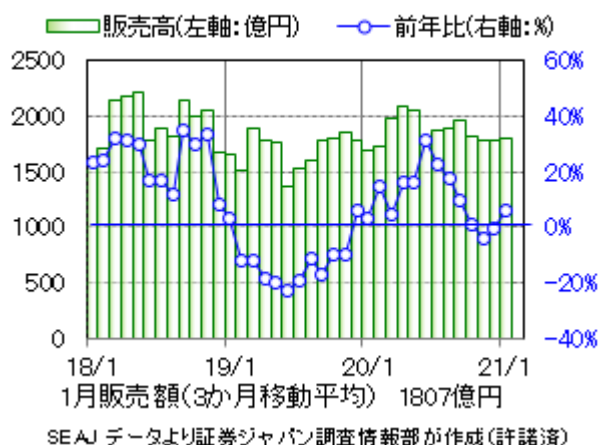
貿易収支(季調済:兆円)



首都圏マンション販売



半導体製造装置販売高 (SEAJ)



タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜海外スケジュール・現地時間＞

2月22日(月)

- 独 2月IFO景況感指数
- 米 1月景気先行指数
- 国連人権理事会(3月19日まで、ジュネーブ)

2月23日(火)

- 米 12月S&Pケース・シラー住宅価格
- 米 2月消費者景気信頼感
- パウエルFRB議長証言(米上院銀行委)
- 休場 ロシア(祖国防衛の日)

2月24日(水)

- 米 1月新築住宅販売
- パウエルFRB議長証言(米下院金融サービス委)
- 休場 ブラジル(カーニバル)

2月25日(木)

- 欧 1月ユーロ圏M3
- 米 10~12月期GDP改定値
- 米 1月耐久財受注
- 休場 フィリピン(エドゥサ革命の日)

2月26日(金)

- 米 1月個人消費支出(PCE)・物価
- 米 2月シカゴ景況感指数
- G20財務相・中央銀行総裁会議(オンライン)
- 休場 タイ(万仏節)

2月28日(日)

- 中 2月製造業PMI(国家統計局)

＜海外決算＞

2月22日(月)

パロアルト

2月23日(火)

ホーム・デポ、メトロニック、スクエア、ベリスク、
インテュイット

2月24日(水)

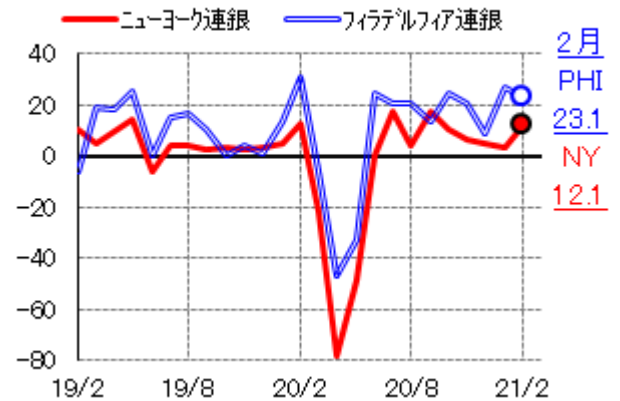
エヌビディア、テラドック、3D システムズ

2月25日(木)

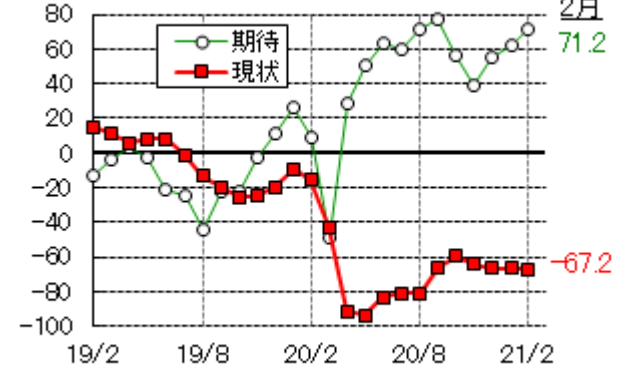
モデルナ、VM ウェア、セールスフォース、
ゼットスケラー、ワークデイ、シェイクシャック、
ビヨンド・ミート

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米国各連銀製造業景況感



独ZEW景気指数

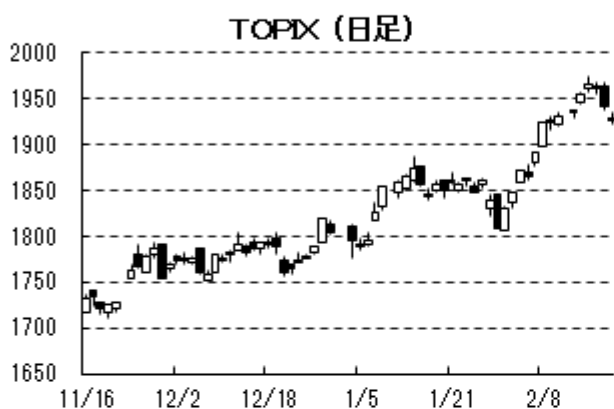


Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より
米 2月 シカゴ大消費者信頼感指数	76.2 ↓
米 2月 NY連銀製造業景況感	12.1 ↑
米 1月 小売売上高 前月比 速報	+5.3% ↑
米 1月 鉱工業生産 前月比	+0.9% ↓
米 1月 設備稼働率	75.6% ↑
米 1月 住宅着工件数 前月比	-0.6% ↓
米 1月 フィラデルフィア連銀景況感	23.1 ↓
米 1月 輸入物価指数 前月比	+1.4% ↑
欧 12月 鉱工業生産 前月比	-1.6% ↓
欧 12月 鉱工業生産 前年比	-0.8% ↓
欧 4Q GDP 前期比	-0.6% ↑
欧 4Q GDP 前年比	-5.0% ↑
独 2月 ZEW景況感指数現状	-67.2 ↓
独 2月 ZEW景況感指数期待	71.2 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021年2月19日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年2月19日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。